

「自助」・「共助」および「公助」の 総力を結集して、品川区民40万人の 「防災力の高度化」を図る

都の被害想定に基づき、品川区の地域特性に対応

令和4年度は、東京都との合同総合防災訓練を45年ぶりに実施し、災害時における都、警察、消防、自衛隊、事業者等関係機関との連携強化、ならびに区民に対する防災意識の向上を図りました。また、平常時の備蓄物資輸送および管理を一貫して行う体制を確立し、災害時の確実な物資輸送に繋げてきました。

令和5年度は、東京都の最新の被害想定に合わせて、品川区地域防災計画の大規模修正を実施しています。国・都の動向などを反映させ、多様化する避難に対応できるよう見直しています。

東京都の新たな被害想定では、建物の耐震化率向上や家具の転倒防止、出火防止等の減災対策により、発災時の被害減少が示され、在宅避難の可能な方が増えてきています。区としても、以前より在宅避難を推奨し家庭内備蓄等の周知・啓発を行っていますが、避難行動要支援者への対策やマンション防災の普及啓発など、国や他自治体の取り組みを参考に積極的な支援策を講じていきます。



ラップポンの導入で、防災上の課題であった 感染症対策、衛生対策、要配慮者対策が実現

日本赤十字社からの寄贈品としてラップポンを11台受領したことから始まり、令和2年度に地方創生臨時交付金を利用し、197台を追加配備しました。(区民避難所52箇所にて4台ずつ合計208台)

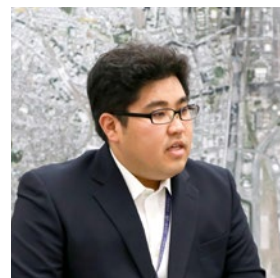
避難所におけるトイレ対策は以前より重要課題でしたので、ラップポンの導入で感染症対策、衛生対策、要配慮者対策の3つの対策が実現できました。要配慮者スペースを利用される方向けに、トイレテントや手摺りとともに設置する想定です。

実際に訓練で活用した際は、便利で良いものだという意見がある一方で、設置や使用方法が難しいなど様々な意見をいただいたため、今後も実際に触れる機会を増やすことで、ラップポンの特徴を周知していきたいと考えています。

Interview



品川区 防災まちづくり部
防災課 避難体制係
鈴木 秀直 様



品川区 防災まちづくり部
防災課 避難体制係
加藤 風太 様



区役所所在地 〒140-8715 品川区広町2-1-36
人 □ 407,538人(令和5年10月1日現在)
地 勢 東京都の南東部に位置し、大きく分けて、品川地区、大崎地区、荏原地区、大井地区、八潮地区に分かれています。